

Risk Flash No.194 (Vol.5 No.36)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 国際経済の視点：中国主導によるアジア地域の秩序は再構築されるのか……………Page 1
- 研究紹介：木島真志……………Page 2
- リスク研究センター通信……………Page 2

国際経済の視点

中国主導によるアジア地域の秩序は再構築されるのか

経済学科准教授 金 秉基 きむびよん き

中国は改革開放以来、計画経済から市場経済への移行など経済体制の改革により、急速な経済成長を遂げてきました。しかし政治面での改革は遅れ、腐敗など深刻な社会問題が蔓延しています。習政権は腐敗問題を是正するため、徹底した反腐敗運動を推進してきました。その結果、国家機密の漏洩、収賄、女性問題などの罪で失脚する共産党の高位幹部が相次いでおり、これに対して国際社会は厳しい評価を下しています。ドイツの NGO であるトランスペアレンシー・インターナショナルは、毎年腐敗度ランキングを発表していますが、今年中国のランキングを前年より 20 位下げ、100 位と発表しました。トップダウン方式による腐敗取り締まりの効果を疑問視し、権力闘争に基づく粛清に過ぎないと評価したからです。

経済面では、規模拡大による経済成長を続けてきましたが、習政権は近年経済成長率が減速している中でインフラ投資や輸出への依存を下げ、緩慢な成長を目指す「新常态」に転換すると宣言しました。国内では経済成長の減速が続く一方で、国際社会への急速な進出が目立っています。経済活動の拡大に伴って海洋進出の範囲も広がり、近隣諸国との衝突も頻繁に起きています。その傍ら、戦後 IMF や世界銀行が主導してきた国際金融や開発援助の体制を、中国の主導によって再構築しようとする動きも強くみられるようになりました。

昨年 11 月、北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)では、アジア太平洋自由貿易圏構想の実現に向けた工程表が承認され、可能な限り早期実現を目指すという首脳宣言が採択されました。TPP 交渉の進展がない中、中国は韓国に続きオーストラリアとの自由貿易協定(FTA)にも合意しました。こうした勢いでこれまでアメリカが主導してきた TPP に代わってアジア太平洋自由貿易圏構想を一気に推進することで、この地域における中国のプレゼンスを大きくするのが狙いだと思われます。世界貿易機構(WTO)や APEC による自由貿易の推進は期待できない今、世界には 266 の FTA が発行済で、交渉中のものを入れると 350 を超える FTA が存在しています。資源の効率的な配分の観点から考えると、アジア太平洋自由貿易圏構想はこの地域の厚生水準を向上させると考えられます。

途上国開発のための金融支援にも大きな変化が見られるようになりました。例えば、BRICS の新開発銀行の設立、アジアインフラ開発投資銀行(AIIB)の設立、シルクロード基金の設立など全てが中国の主導によるものです。来年の設立を目指している AIIB は、21 カ国が参加に合意しています。開発資金が不足している途上国から見ると、開発資金の供給が増えることは望ましいことだと思われます。世界銀行やアジア開発銀行は、貧困削減やインフラ開発には多大な資金投資が必要であるにもかかわらず、これらの機関だけでは到底賄えないと試算しています。AIIB が米国主導の世界銀行や日本主導のアジア開発銀行の代替機関としてではなく、役割分担を明確にして補完機関としての役割を果たすことを期待します。

研究紹介

このしままさし
リスク研究センター客員研究員 木島真志

森林は多様な機能を持ち、我々の生活基盤として大変重要な役割を果たしています。その森林が、近年、社会経済及び地球規模の環境の急激な変化に伴い、様々な攪乱による影響を受けています。例えば、侵略的外来種の侵入、病虫害の発生、森林火災などによる森林劣化などが世界各地で大きな問題となっています。今後、森林の多様な機能を持続的に利用していくためには、これらの被害リスクを軽減することが重要になってきます。こういった問題に対して、従来は、火災が発生したから鎮火するとか、病虫害が発生したから殺虫剤を散布するといった事後的な対応に頼っていました。しかし、このような事後的な対応策にのみ頼ることは、効果的な被害軽減に繋がらないだけでなく、莫大な費用を必要とするような状況になっています。そこで、近年、事前の管理を通して、生物システムが本来備え持つ攪乱に対する適応力を発揮させることで、「発生するかもしれない」害に備え、発生した場合の被害を軽減するという考え方が注目を浴びています。このような事前の管理が効率的・効果的に実施されるためには、被害がどのように発生し、拡散していくのかを予測し、それを基に、効果的な管理を探索する必要があります。先に攪乱の例として挙げたものは、風速や風向きなどの気象状況からの影響を受けながら、発生場所から時間に応じて空間上を拡散していきます。そして、その拡散速度は地形・植生・土地利用などにより異なります。私は他の研究者と共同して、害の発生や拡散を予測できるシミュレーションモデルを構築し、被害の時空間的拡散メカニズムを考慮に入れながら、植生や土地利用を制御・改変することで、火災や病虫害が発生した場合に、その拡散速度を遅くしたり、拡散を一時的に止めるなど効率的かつ効果的に被害軽減を可能にする管理の空間配置を探索しています。このようなモデルを用いることで、地形の特徴を活かして、効果・効率的に管理を配置することが可能になり、優先的に管理が必要な箇所や空間配置を明らかにすることができます。このような研究から得られる土地利用・管理の時空間的パターンに関する知見が、今後、被害リスクに直面する森林所有者にとって、効率的に被害リスクを軽減するための「あるべき管理体制」の形成に役立てればと思っています。

リスク研究センター通信

◆ 経済学部からのお知らせ

平成 27 年 1 月 27 日 近藤學先生 退職記念講演「現代資本主義の行方」が開催されます。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1666&r=0>

日時：平成 27 年 1 月 27 日(火) 14:30~16:00

テーマ：「現代資本主義の行方」

受講者：ゼミ生、本学学生・院生のほか、外部社会人も受講可

教室：24 番講義室(第 2 校舎棟 3 階)



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>